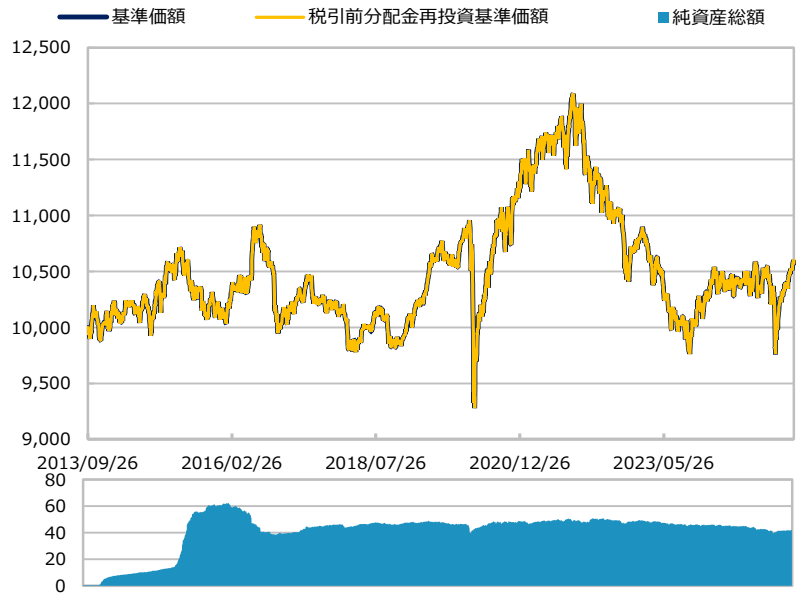
マンスリー・レポート

ＳＭＢＣ・日興資産成長ナビゲーション

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2025年07月31日

ファンド設定日：2013年09月27日　　日経新聞掲載名：資産成長ナビ

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	10,573	+129
純資産総額（百万円）	4,192	+20

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
１カ月	2025/06/30	1.2
３カ月	2025/04/30	4.2
６カ月	2025/01/31	1.0
１年	2024/07/31	2.3
３年	2022/07/29	-4.2
設定来	2013/09/27	5.7

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第7期	2020/08/11	0
第8期	2021/08/10	0
第9期	2022/08/10	0
第10期	2023/08/10	0
第11期	2024/08/13	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入ファンド	93.6	-5.5
マネー・ファンド	0.1	-0.0
現金等	6.4	+5.5
合計	100.0	0.0

※ 組入ファンドの正式名称は「BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド(GBP X Acc クラス)」です。
※ マネー・ファンドの正式名称は「マネー・オープン・マザーファンド」です。

ご参考　基準価額の変動要因、組入ファンドの変動要因（円）

	寄与額
組入ファンド	+181
為替ヘッジコスト・プレミアム等	-41
分配金	0
その他	-11
合計	+129

	寄与額
リスク調整資産	-112
リターン追求資産	+293

※「基準価額の変動要因」と「組入ファンドの変動要因」は、基準価額の月間変動額を主な要因に分類したもので概算値です。
※「組入ファンドの変動要因」は、当ファンドの騰落率と整合を図るため、原則として作成基準日の前日を基準として計算しています。
※「組入ファンドの変動要因」は「基準価額の変動要因」の組入ファンド部分を簡便的に「リスク調整資産」と「リターン追求資産」に分けて計算したものです。
※「リスク調整資産」には、主として国債、インフレ連動債、商品（金鉱株含む）、現金、債券先物オプション等が含まれます。「リターン追求資産」には、主として株式、社債、転換社債、株価指数オプション等が含まれます。
※「組入ファンドの変動要因」は＜BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド(GBP X Acc クラス)＞の運用会社であるニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドの提供するデータに基づいて三井住友DSアセットマネジメントが作成しております。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント　Be Active.

ＳＭＢＣ・日興資産成長ナビゲーション

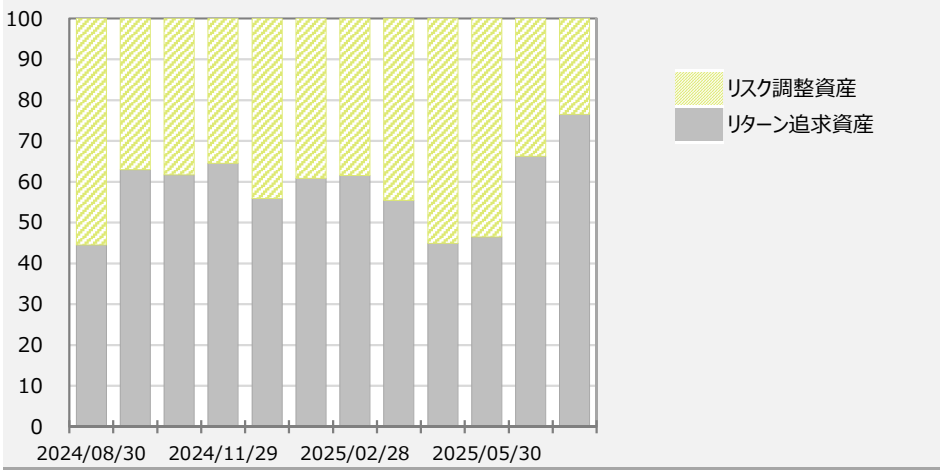
【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2025年07月31日

※ このページは「BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド(GBP X Acc クラス)」について、ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

リスク調整資産・リターン追求資産配分比率、直近1年推移（%）

	当月末	前月比
リスク調整資産	23.5	-10.3
リターン追求資産	76.5	+10.3

※「リスク調整資産」と「リターン追求資産」の合計を100%として計算した値です。
※「リスク調整資産」には、主として国債、インフレ連動債、商品（金鉱株含む）、現金、債券先物オプション等が含まれます。「リターン追求資産」には、主として株式、社債、転換社債、株価指数オプション等が含まれます。
※「リスク調整資産」と「リターン追求資産」の配分比率はあくまで概算値です。また配分基準は作成基準日時点のものであり、将来見直される場合があります。

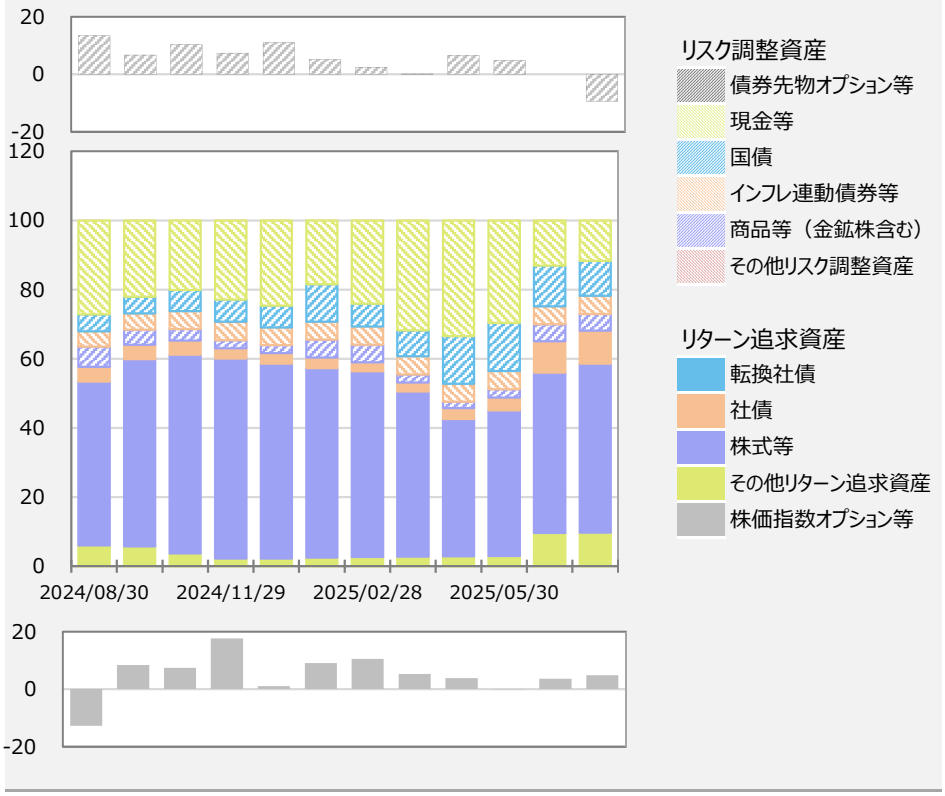


資産構成比率、直近1年推移（%）

	当月末	前月比
株式等	48.9	+2.5
債券	24.9	-1.1
国債	10.0	-1.7
社債	9.6	+0.5
インフレ連動債等	5.3	+0.1
転換社債	0.0	0.0
商品等（金鉱株含む）	4.7	-0.2
その他リスク調整資産	0.0	0.0
その他リターン追求資産	9.7	+0.1
現金等	11.7	-1.3
合計	100.0	0.0

株価指数オプション等	4.8	+1.2
債券先物オプション等	-9.4	-9.4

※ 株式等にはインフラストラクチャー・ファンドが含まれます。インフラストラクチャー・ファンドとは、複数の投資家から集めた資金を、交通、教育施設、健康関連施設などのインフラ事業に投資し、得られた利益を投資家に分配する仕組みのファンドです。



※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入ファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

ＳＭＢＣ・日興資産成長ナビゲーション

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2025年07月31日

※ このページは＜BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド(GBP X Acc クラス)＞について、ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

株式部分のポートフォリオ内容

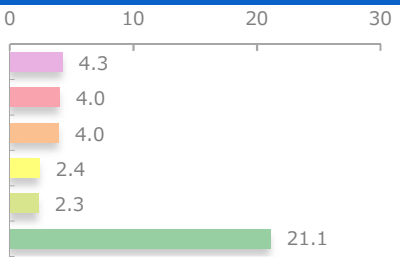
※インフラストラクチャー・ファンドは含まれていません。

国・地域構成比率（%）

	当月末	前月比
欧州（除くイギリス）	3.5	-0.3
北米	25.1	+2.4
イギリス	5.4	+0.0
日本	0.5	+0.0
その他	3.6	+0.3

業種構成比率（%）

		当月末	前月比
1	ソフトウェア・コンピューターサービス	4.3	+1.1
2	銀行	4.0	+1.1
3	テクノロジー・ハードウェア・機器	4.0	+0.8
4	メディア	2.4	-1.0
5	航空宇宙・防衛	2.3	-0.2
6	その他	21.1	+0.5



※ 業種はFTSE ICB業種分類基準に基づくニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドの分類です。

組入上位5銘柄（%）　（組入銘柄数 48）

	銘柄 国・地域/業種	比率	銘柄紹介
1	マイクロソフト アメリカ ソフトウェア・コンピューターサービス	2.0	グローバルに展開するソフトウエア会社。アプリケーション、クラウド・ストレージ、高度なセキュリティソリューションなどを提供している。
2	エヌビディア アメリカ テクノロジー・ハードウェア・機器	1.7	3D（3次元）グラフィックスプロセッサーと関連ソフトウエアの設計・開発・販売などを行う会社。パソコン向けに双方向3Dグラフィックスを提供する製品などを製造。
3	アマゾン・ドット・コム アメリカ 小売り	1.7	オンライン小売会社。多岐にわたる製品を販売する。顧客別にカスタマイズされたショッピングサービス、ウェブ上でのクレジットカード決済、および顧客への直接配送を手掛ける。世界各地でクラウド・プラットフォーム・サービスも提供。
4	台湾セミコンダクター・マニュファクチャリング 台湾 テクノロジー・ハードウェア・機器	1.5	半導体メーカー。ウエハーの製造、プロービング、組立て、検査の他、マスク製造や設計サービスも提供。同社のIC（集積回路）はコンピューター、通信機器、消費者向け電子製品、自動車、工業機器といった各種産業で使用されている。
5	メタ・プラットフォームズ アメリカ ソフトウェア・コンピューターサービス	1.3	ソーシャル・ネットワーキング・サービスなど、人々をつなぎ、事業成長をサポートするための技術等を構築・提供する会社。仮想現実や広告にも事業展開している。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入ファンドの純資産総額を100%として計算した値です。
※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

ＳＭＢＣ・日興資産成長ナビゲーション

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2025年07月31日

※ このページは＜BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド(GBP X Acc クラス)＞について、ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

債券部分のポートフォリオの内容

※インフレ連動債等が含まれています。

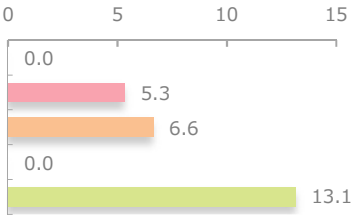
国債：ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
デュレーション（年）	6.0	-0.6
最終利回り（%）	6.8	+0.2
組入銘柄数	14	+3
平均格付け	A	A

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
※ 格付けは主要格付機関の格付けを参考にしてニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドが分類した投資債券に対する格付けに基づいており、ファンドにかかる格付けではありません。
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

国債：国・地域構成比率（%）

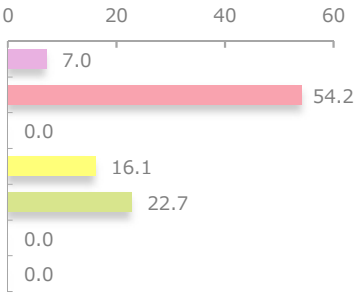
	当月末	前月比
欧州（除くイギリス）	0.0	0.0
北米	5.3	+0.1
イギリス	6.6	-4.1
日本	0.0	0.0
その他	13.1	+2.5



国債：格付構成比率（%）

	当月末	前月比
AAA	7.0	+7.0
AA	54.2	-9.6
A	0.0	0.0
BBB	16.1	+1.1
BB	22.7	+1.5
B	0.0	0.0
CCC格以下	0.0	0.0

※ 国債の評価額合計を100%として計算した値です。



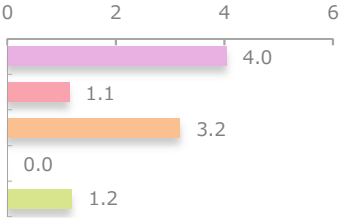
社債：ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
デュレーション（年）	4.1	-0.1
最終利回り（%）	6.4	-0.1
組入銘柄数	23	+1
平均格付け	BB	BB

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
※ 格付けは主要格付機関の格付けを参考にしてニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドが分類した投資債券に対する格付けに基づいており、ファンドにかかる格付けではありません。
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

社債：国・地域構成比率（%）

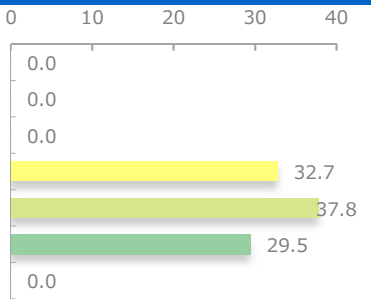
	当月末	前月比
欧州（除くイギリス）	4.0	+0.3
北米	1.1	-0.1
イギリス	3.2	-0.0
日本	0.0	0.0
その他	1.2	+0.3



社債：格付構成比率（%）

	当月末	前月比
AAA	0.0	0.0
AA	0.0	0.0
A	0.0	0.0
BBB	32.7	-1.9
BB	37.8	+0.2
B	29.5	+1.7
CCC格以下	0.0	0.0

※ 社債の評価額合計を100%として計算した値です。



※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入ファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

ＳＭＢＣ・日興資産成長ナビゲーション

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2025年07月31日

※ このページは＜BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド(GBP X Acc クラス)＞について、ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

（株式市場動向）

米国株式市場は上昇しました。米国が提示した8月の相互関税の導入時期が近づく中、下旬には日本およびEU（欧州連合）それぞれとの間で合意に達しました。この過程で米国の関税政策の不透明感が後退すると、緩やかに株式市場は上昇しました。4－6月期の企業決算発表では、金融や情報技術が概ね良好な決算となりました。特にAI関連の市場は引き続き高い成長軌道を維持しており、株式市場の支援材料となりました。月末にかけてFOMC（米連邦公開市場委員会）を控えて利益確定の売りが優勢となりましたが、FOMCでは、政策金利は維持される一方、年末までの利下げ期待は残りました。

欧州株式市場は米国に追随する動きとなりましたが、小幅な上昇でした。米国とEUの関税交渉の行方に対して神経質な展開となりました。下旬に合意に達しましたが、プラス材料としては限定的でした。ECB（欧州中央銀行）は利下げを見送りました。

（債券市場動向）

米国では、長期金利（10年国債利回り）は上昇しました。月前半は、経済指標が堅調な中、大型減税・歳出法案の可決に加え、関税引き上げに伴うインフレ懸念から、金利は上昇しました。月後半は、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の解任が否定されたことなどを受けて金利は上昇幅を縮小した後、一進一退となりました。FOMCでは政策金利は据え置かれたものの、パウエル議長の会見がややタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的と捉えられたことから金利は上昇しました。

ユーロ圏では、長期金利（ドイツ10年国債利回り）は上昇しました。月前半は、米金利の上昇に連れて上昇しました。月後半は、米金利に追随し一時金利は低下したものの、米国とEUの関税交渉が合意間近との報道を受けて金利が上昇しました。また、ECB理事会では予想通り政策金利が据え置かれましたが、ラガルド総裁の会見がややタカ派的と捉えられ、金利上昇要因となりました。

＜運用経過＞

組入ファンドの基準価額は前月末比で上昇しました。当月、株式、社債、新興国債券、オルタナティブ資産などで構成される「リターン追求資産」はプラス寄与となりました。中でも、株式資産が主にプラスに寄与しました。堅調な収益やAI（人工知能）関連の追い風、マクロ経済への信頼感を背景に、テクノロジー関連が相対的に大きなプラス寄与となり、個別銘柄では、エヌビディア、マイクロソフト、台湾セミコンダクター・マニュファ

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

ＳＭＢＣ・日興資産成長ナビゲーション

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2025年07月31日

※ このページは＜BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド(GBP X Acc クラス)＞について、ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

クチャリングが堅調なパフォーマンスを示しました。また、ここ数ヵ月で比率を引き上げた社債や新興国債券もプラス寄与となりました。「リスク調整資産」においては、プロテクション目的のデリバティブ（金融派生商品）取引がマイナス寄与となった一方で、貴金属関連はプラス寄与となりました。

当月の主な投資行動は、「リターン追求資産」おいて、投資目的に適した水準へ近づけるために、引き続き株式資産の比率を緩やかに引き上げました。また、「リスク調整資産」においては、米国金利が財政政策の不確実性によって影響を受ける可能性があることを考慮して、国債のデュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）を先物取引により若干調整しました。

＜市場見通しと今後の運用方針＞

これから年末に向けて、金融市場は引き続き、インフレの鈍化、各国の中央銀行の政策の違い、そして地政学的緊張の継続という三つの要因に左右される展開となるでしょう。株式市場は変動性の高まりが予想されるものの、ファンダメンタルズ（基礎的条件）は比較的安定していると考えています。特に米国では、力強い企業収益と堅調な消費者需要が引き続き株式市場を支えるとみています。一方、割高な株価、高水準の金利、加えてマクロ経済の不透明感などが、株価の上昇余地を制限する可能性もあります。国債市場は2025年前半、リスク資産に比べて相対的に抑制された動きとなりましたが、インフレの鈍化を背景に徐々に落ち着きの兆しも見られています。コモディティ（商品）は供給制約や地政学リスクを背景に底堅く推移しており、原油価格は高止まりが予想されます。為替市場では、金融政策の違いから、米ドルは強含みの展開の可能性がある一方、ユーロや円は軟調な動きとなるかもしれません。このように投資環境が不透明な中、引き続き、選別的な投資を行うと同時に、市場の変化に備えた警戒を怠らず、資産保全に努め、機動的なアセットアロケーションを用いて、慎重な姿勢で運用に取り組みます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

ＳＭＢＣ・日興資産成長ナビゲーション

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2025年07月31日

ファンドの特色

1. 当ファンドが投資対象とする外国投資信託は、主として世界の株式、債券、商品等に投資を行い、中長期的に英ポンドベースで絶対収益を追求＊した運用を行います。
   - ●長期的な投資の視点に基づき、世界の幅広い資産クラスに投資を行います（マルチアセット運用）。
   - ●資産配分やリスク調整に高い柔軟性を持ち、世界的な経済・社会構造の変化に伴う様々な投資環境や市場の変動に応じて機動的な運用を行います。
   - ●ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。投資対象とする外国投資信託は「BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド（GBP X Accクラス）」です。

   ＊絶対収益を追求するとは、特定の市場の変動に左右されずに、投資元本に対する収益獲得を目指すことです。
   したがって必ず収益を得る運用や損失が発生しない運用という意味ではありません。

2. 実質的な運用は、絶対収益・マルチアセット運用に強みを持つ「ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッド」が行います。

3. 英ポンド建ての組入れ外国投資信託については、原則として対円での為替ヘッジを行います。
   - ●外国投資信託が保有する英ポンド建て以外の資産については、英ポンドに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。

4. 年1回決算を行い、決算毎に分配方針に基づき分配金額を決定します。
   - ●毎年8月10日（休業日の場合は翌営業日）の決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- ●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- ●運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- ●投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- ●当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】
内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】
一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

ＳＭＢＣ・日興資産成長ナビゲーション

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2025年07月31日

投資リスク

■ 不動産投資信託（リート）に関するリスク

【リートの価格の下落は、基準価額の下落要因です】
リートの価格は、不動産市況や金利・景気動向、関連法制度の変更等の影響を受け変動します。また、リートに組み入れられている個々の不動産等の市場価値や賃貸収入、個々のリートの事業活動や財務状況等によっても価格が変動します。これらにより、ファンドが組み入れているリートの価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 商品市況リスク

【商品市況の下落は、基準価額の下落要因です】
商品市況は、その商品特性に応じて、需給環境、天候等の自然条件、産出地域等の政治、経済、社会情勢等の影響により変動します。商品市況の変動は当ファンドの基準価額が下落する要因となることがあります。

■ 派生商品リスク

【派生商品の価格の下落は、基準価額の下落要因です】
各種派生商品（先物取引、オプション取引、各種スワップ取引等）の活用は、当該派生商品価格が、その基礎となる資産、利率、指数等の変動以上の値動きをすることがあるため、ファンドの基準価額が大きく下落する要因ともなります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】
ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は限定的です】
ファンドが投資する外国投資信託について、原則として英ポンド売り円買いの為替ヘッジを行います。
外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。投資する外国投資信託を通じて保有する英ポンド建て以外の通貨建資産については、英ポンドに対する当該資産通貨の為替変動の影響を受けます。
なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】
海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】
有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

○ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

○ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

○ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購

投資リスク

その他の留意点

入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

ＳＭＢＣ・日興資産成長ナビゲーション

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2025年07月31日

お申込みメモ
購入単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額
購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金
販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金価額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金
原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
信託期間
2028年8月10日まで（2013年9月27日設定）
決算日
毎年8月10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配
決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。 分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。 ※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。
課税関係
●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ●当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。
お申込不可日
以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ●ロンドンの銀行の休業日 ●ダブリンの銀行の休業日

■設定・運用
三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

ＳＭＢＣ・日興資産成長ナビゲーション

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2025年07月31日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料
購入価額に3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.1825%（税抜き1.075%）の率を乗じた額です。
※投資対象とする投資信託の運用管理費用を含めた場合、年1.8325%（税抜き1.725%）程度となります。ただし、投資対象とする投資信託の運用管理費用は、料率が把握できる費用の合計であり、上記以外の費用がかかる場合があります。また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回る場合があります。
上記の料率は、2025年2月末現在で知り得る情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。

○ その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
●監査法人等に支払われるファンドの監査費用
●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
●資産を外国で保管する場合の費用　　等
※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税　配当所得として課税　普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税　譲渡所得として課税　換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■設定・運用
三井住友DSアセットマネジメント　Be Active.

ＳＭＢＣ・日興資産成長ナビゲーション

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2025年07月31日

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号 加入協会　　：　一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ　：　https://www.smd-am.co.jp コールセンター　：　0120－88－2976　［受付時間］午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 株式会社りそな銀行
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

ＳＭＢＣ・日興資産成長ナビゲーション

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2025年07月31日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人金融商品取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社ＳＢＩ新生銀行（ＳＢＩ証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※1 ※2
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		

備考欄について

※1：ネット専用※2：委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント　Be Active.